

第1章 計画の背景・目的等

1. 計画の背景

本市では、子どもたちの健やかな成長と学校教育の充実を図るため、平成26年度より「交野市学校教育ビジョン」を、平成28年1月に「交野市教育大綱」を策定し、中期的展望に立ち、交野市第4次総合計画との整合性を図りながら、また国や府の動向を踏まえながら教育行政を進めています。

本市は、昭和40年代後半から昭和50年代にかけて市内各地で盛んに行われた住宅開発等により人口が急増し、児童生徒数の増加に伴い、小中学校の新設・分離開校が行われました。

その結果、昭和56年度には小学校の児童数が8,629人、昭和57年度には児童生徒数が12,164人、昭和60年度には中学校の生徒数が4,411人と最大となりました。しかし、その後児童生徒数は減少に転じ、平成30年度には児童生徒数はピーク時の約51%の6,240人となりました。その後も減少傾向は続き、平成57年度には「国立社会保障・人口問題研究所」推計値を基に推計すると児童生徒数が約3,700人となり、ピーク時の約30%となる見込みとなっています。今後も児童生徒数の減少が続くと、将来、学校運営に支障をきたす小規模校が複数校現れることが懸念されます。

一方、前述の人口急増期に建設した多くの学校施設は、建築後相当年数が経過し、経年劣化による老朽化の進行により、施設の改修・更新が必要となっているなどの課題もあります。

国においては、平成25年11月にインフラ長寿命化基本計画（インフラ老朽化対策の推進に関する関係省庁連絡会議決定）を定め、インフラを管理・所管する者に対し、当該施設の維持管理や更新を着実に推進するための行動計画や施設ごとの個別計画の策定を求めています。

また、平成26年4月には、地方公共団体の財政負担の軽減や平準化が図られるように、「公共施設等総合管理計画」の策定要請が、総務大臣から都道府県知事を通して全国の市町村に通知され、本市においても、様々な社会環境の変化に伴う市民ニーズの多様化に適切に対応したサービスを提供し、将来のまちづくりのために公共施設のあるべき姿を見据えながら、施設利用者の安全・安心の確保は無論のこと、公民連携等の新しい事業手法の採用等も検討することにより財政負担の平準化を図り、良質かつ持続可能な公共施設サービスを実現するため、平成29年3月に「交野市公共施設等総合管理計画（以下、「総合管理計画」という。）」を策定し、平成30年2月には総合管理計画の取組みを具体的に示す「交野市公共施設等再配置計画（以下、「再配置計画」という。）」を策定しました。

2. 計画の目的

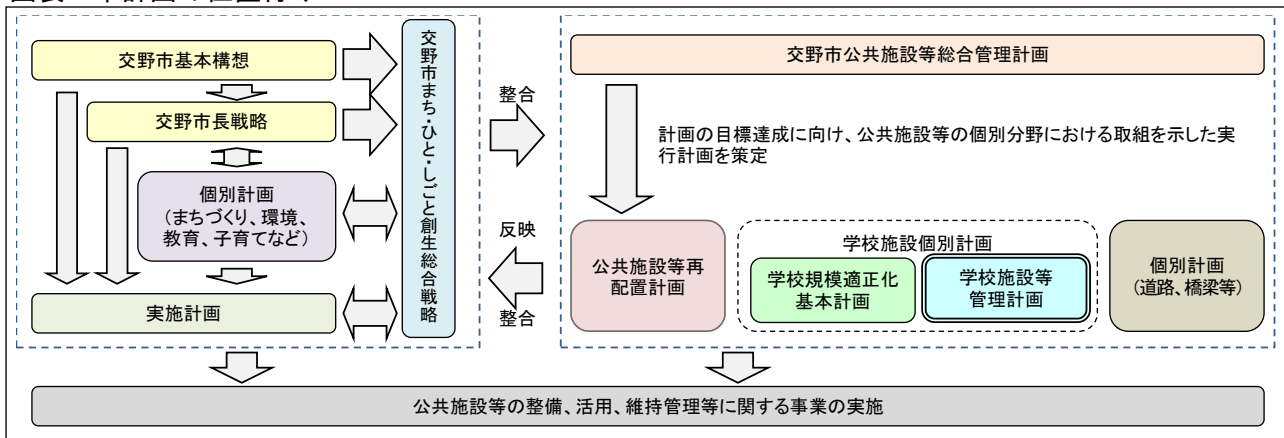
総合管理計画では、①地域の状況・ニーズに応じた機能の導入、②機能の向上による地域拠点化、③厳しい財政状況への合理的な対応、④民間機能の導入、民間施設・民間資金の活用、⑤学校施設の規模適正化・適正配置、⑥複合化による学校施設の機能向上、⑦市庁舎機能の集約化、⑧小規模単独施設の集約化・複合化、という基本方針が示されました。

「交野市学校施設等管理計画（以下、「本計画」という。）」はこの基本方針を受け、学校施設を総合的観点で捉え、教育環境の質的改善や、施設の改修・更新に要するコストの縮減及び平準化を考慮しつつ、安全・安心かつ快適な学校施設を今後も継続して確保していくことを目的とします。

3. 計画の位置付け

本計画は、「交野市学校規模適正化基本計画（以下、「適正化計画」という。）」と合わせて、総合管理計画に基づく学校施設の個別実行計画とします。

図表 本計画の位置付け



4. 計画期間

本計画は、児童生徒数の推移や学校施設の老朽化など 20 年以上先を見据えて、今後の学校施設の老朽化対策等の整備に係る方向性等を示すもので、社会情勢の変化や開発動向などを反映させ、適正化計画と連動しながら進めていく必要があるため、平成 31 年度から平成 40 年度までの当面 10 年間を計画の対象期間とし、5 年後に検証・更新をしながら、概ね 10 年後をめどに見直しを図るものとします。

5. 計画対象施設

市立小・中学校 14 校を対象とします。

図表 計画対象施設一覧

(平成30年5月1日現在)

名称	所在地	敷地面積 (㎡)	総延床面積 (㎡)	建築年度 (年度)	児童生徒数 (人)		学級数 (学級)		
					普通学級	支援学級	普通学級	支援学級	
交野小学校	私部1丁目54番1号	21,243	6,968	昭和38年	488	32	18	6	
星田小学校	星田3丁目33番4号	10,232	4,916	昭和36年	303	19	12	3	
郡津小学校	郡津4丁目13番1号	16,000	6,294	昭和42年	572	21	19	4	
岩船小学校	森北1丁目25番1号	16,545	6,511	昭和46年	354	10	12	2	
倉治小学校	倉治1丁目15番1号	23,563	6,024	昭和49年	655	40	23	6	
妙見坂小学校	妙見坂7丁目20番1号	24,524	5,862	昭和48年	356	11	12	3	
長宝寺小学校	郡津1丁目43番1号	20,772	5,830	昭和49年	148	13	6	2	
旭小学校	星田4丁目18番1号	18,655	5,200	昭和51年	342	16	12	3	
藤が尾小学校	星田北2丁目45番1号	19,367	5,702	昭和52年	300	24	12	4	
私市小学校	私市9丁目5番10号	51,706	5,551	昭和54年	389	20	13	3	
小学校 計		222,607	58,858		3,907	206	139	36	
中学校	第一中学校	私部南3丁目1番1号	16,707	7,051	昭和34年	364	14	11	4
	第二中学校	幾野4丁目1番1号	20,101	8,094	昭和47年	620	16	17	3
	第三中学校	星田8丁目67番1号	22,384	8,788	昭和49年	568	19	15	4
	第四中学校	天野が原町5丁目65番1号	19,618	8,094	昭和57年	513	13	14	2
中学校 計		78,810	32,027		2,065	62	57	13	
小・中学校 合計		301,417	90,885		5,972	268	196	49	

※「建築年度」は、校舎棟（又は特別教室棟など主要棟）で最も古い建築年度を記入。